

平成20年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場証券取引所 東証第一部
 コード番号 3774 URL <http://www.ii.j.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	66,835	17.1	4,759	36.0	4,362	△13.6	5,177	△4.3
平成19年3月期	57,055	14.5	3,500	45.2	5,049	△6.1	5,410	13.8

	1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
平成20年3月期	25,100	25,072	23.0	8.4	7.1
平成19年3月期	26,519	26,487	26.8	10.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 △143百万円 平成19年3月期 △210百万円

(注) 税引前当期利益は、法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成20年3月期	55,703	24,981	44.8	120,985
平成19年3月期	47,693	20,112	42.2	98,592

(注) 当社は、米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しており、株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本について、米国会計基準に基づく数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	4,538	△5,444	△1,152	11,471
平成19年3月期	7,402	△3,014	△4,560	13,555

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	— —	1,500 00	1,500 00	306	5.7	1.5
平成20年3月期	750 00	1,000 00	1,750 00	361	7.0	1.6
平成21年3月期 (予想)	1,000 00	1,000 00	2,000 00		7.9	

(注) 平成20年3月期の期末配当につきましては、平成20年5月15日に公表した「平成20年3月期の期末配当予想の修正について」をご参照下さい。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	34,500	15.0	1,850	1.9	1,650	△2.8	800	△77.0	3,875
通期	78,500	17.5	5,200	9.3	4,700	7.8	5,200	0.5	25,184

(注) 1 1株当たり当期純利益を算定する際の基礎となる株式数 206,478株

2 平成21年3月期の連結業績予想の内容については、本書7頁「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ④次期の見通し」をご覧下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、本書20頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 平成20年3月期 | 206,478株 | 平成19年3月期 | 204,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 平成20年3月期 | 0株 | 平成19年3月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数 | 平成20年3月期 | 206,240株 | 平成19年3月期 | 203,992株 |

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	41,992	6.2	2,929	54.5	2,872	50.3	3,911	△19.8
平成19年3月期	39,526	5.5	1,896	124.2	1,911	159.2	4,877	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期	18,964 62	18,942 85
平成19年3月期	23,871 50	23,841 16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	36,764	23,838	64.8	115,449 63
平成19年3月期	32,051	19,831	61.9	97,068 84

(参考) 自己資本 平成20年3月期 23,838百万円 平成19年3月期 19,831百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書における業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成20年3月期）の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費・設備投資はおおむね横ばいで企業収益は弱含みとなり、景気回復は足踏み状態となりました。先行きについては、米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まりつつあるものと認識しております。

当社グループが関連するデータ通信市場におきましては、企業業績の影響に留意する必要があるものの、企業にとって情報ネットワークシステムの活用は必須なものとなっており、ネットワーク利用およびアウトソーシングへの需要は今後ますます高まっていくものと認識しております。

このような市場環境のなか、当社グループは、従前から引き続き、主として大中堅企業および官公庁向けに信頼性および付加価値の高いネットワーク関連サービスを開発し、ソリューションおよびシステムインテグレーションとの切り口にて積極的に提供しております。当連結会計年度においては、特に、持続的な中長期成長に向け事業基盤をより強固なものとしていくために、インターネット接続及び付加価値サービス、システム運用保守とのサービス提供契約にて恒常的に月次計上される営業収益（ストック売上）の増加に注力してまいりました。平成19年6月に買収にて100%子会社化した㈱ハイホーにおける個人向けインターネット接続サービスの営業収益寄与もあり、当該ストック売上は前連結会計年度比23.7%増となり、営業利益の向上に寄与し、安定的な成長を図ることができました。ネットワークシステム構築等の一時売上については、企業の情報システム投資意欲は引続き旺盛で第3四半期にはアプリケーション開発の大口案件の検収もありました。これらより、従前からの増収増益基調が進展し、営業利益は前連結会計年度比36.0%増との大幅増益となりました。

また、更なる中長期成長を展望し、MVNO（仮想移動体通信事業者）方式による法人向け無線データ通信サービス「IIJモバイル」の開始、デジタルTV向け映像配信サービス「アクトビラ」への配信プラットフォームの提供開始、インターネット関連の新技术および事業の開発・育成を行うインキュベーション事業の立ち上げ、新世代メッセージングネットワークサービスを提供する連結子会社GDX Japan㈱の設立、ATMネットワーク運営事業を準備企画する連結子会社㈱トラストネットワークスの設立、金融業界向け中心にプリントオンデマンド事業を行う連結子会社オンデマンドソリューションズ㈱の設立準備等々、新規事業への取組みを積極的に推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、前連結会計年度比17.1%増加し66,835百万円となりました。売上原価は、買収した㈱ハイホーにおける原価、営業収益増加に伴うインターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーション原価の増加により、前連結会計年度比15.0%増の52,883百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比25.8%増の13,953百万円となりました。販売管理費は、㈱ハイホーの販売費の追加、人件関連費用および広告宣伝費の増加等により前連結会計年度比20.8%増の8,953百万円となりました。営業利益は、新規事業開発立ち上げ時期における303百万円の損失があったものの、前連結会計年度比36.0%増の4,759百万円となり、営業利益率は7.1%と前連結会計年度から引き続き採算の向上が進みました。法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益は、前連結会計年度は有価証券売却、評価損益（純額）にて1,867百万円の利益があったものが当連結会計年度は71百万円の損失となり、前連結会計年度比13.6%減の4,362百万円となりました。当期純利益は、税務上の繰越欠損金等に関する繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩しによる1,653百万円の法人税等調整額（益）が計上され、前連結会計年度比4.3%減の5,177百万円となりました。

②経営成績の分析

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度比17.1%の増の66,835百万円となりました。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上高	24,353	31,303	28.5
システムインテグレーション売上高	30,527	34,018	11.4
機器売上高	2,174	1,515	△30.3
営業収益（売上高）合計	57,055	66,835	17.1

インターネット接続及び付加価値サービス売上高は、企業のインターネット接続サービス利用契約帯域の拡大、インターネット接続及び付加価値サービス契約数の継続的な増加による法人向け接続サービス売上高の増加、平成19年6月に子会社化した㈱ハイホーの個人向けインターネット接続サービスの売上高3,765百万円の追加等があり、前連結会計年度比28.5%増の31,303百万円となりました。

システムインテグレーション売上高は、システム構築による一時売上、システム運用保守による継続売

上が各々増加し、前連結会計年度比11.4%増の34,018百万円となりました。システム構築においては、ネットワーク構築案件は引き続き活況であり、大規模なアプリケーション開発案件の検取もありました。相対的に利益率が高い傾向にあるシステム運用保守では、システム構築案件検取後の運用保守受託によりストック売上が継続的に積み上がり、安定的に成長いたしました。

機器売上は顧客の要請に応じ機器調達及び販売を行うものであり、機器売上高は、前連結会計年度比30.3%減の1,515百万円となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度比15.0%増の52,883百万円となりました。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	20,545	26,040	26.7
システムインテグレーション売上原価	23,529	25,543	8.6
機器売上原価	1,893	1,300	△31.3
売上原価合計	45,968	52,883	15.0

インターネット接続及び付加価値サービスの売上原価は、平成19年6月に子会社化した㈱ハイホーの売上に係る原価3,925百万円の追加があり、また、売上高の増加に伴い、主として回線関連費用（前連結会計年度比348百万円増）、データセンター関連費用（前連結会計年度比345百万円増）及び人件関連費用（前連結会計年度比279百万円増）等の増加があり、さらに新規事業関連の原価110百万円もあり、前連結会計年度比26.7%増の26,040百万円となりました。

システムインテグレーションの売上原価は、売上高の増加に伴い、主として設備関連費用（前連結会計年度比1,142百万円増）、外注費用（前連結会計年度比625百万円増）及び人件関連費用（前連結会計年度比465百万円増）の増加等があり、前連結会計年度比8.6%増の25,543百万円となりました。

機器売上原価は、機器売上高の減少に伴い、前連結会計年度比31.3%減の1,300百万円となりました。

iii) 販売費、一般管理費、研究開発費

当連結会計年度における販売費は、主として平成19年6月に子会社化した㈱ハイホーにおける販売費424百万円（10ヶ月間）の追加、人件関連費用及び広告宣伝費の増加等により、前連結会計年度比25.9%増の4,329百万円となりました。

当連結会計年度における一般管理費は、主として人件関連費用、事業規模拡大に伴うオフィス増床にかかる地代家賃及び新規事業関連の費用の増加等により、前連結会計年度比16.5%増の4,624百万円となりました。

当連結会計年度における研究開発費は、前連結会計年度比35.6%増の240百万円となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションの売上総利益が、前連結会計年度比にて各々1,455百万円及び1,477百万円増加したことより、販売費、一般管理費及び研究開発費の増加はありましたが、前連結会計年度比36.0%増の4,759百万円となりました。

なお、当社グループは、平成20年2月12日付「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（米国会計基準）」にて開示したとおり、中長期的な事業拡大を展望した新規事業への取組み、連結子会社の設立等を行っており、当連結会計年度にて、連結子会社GDX Japan(株)及び(株)トラストネットワークスの営業損失212百万円を含む303百万円の新規事業開発立ち上げ時期における損失がありました。

v) その他の収益（△費用）

当連結会計年度におけるその他の収益（△費用）は、投資有価証券の売却益218百万円があり、また支払利息438百万円及び投資有価証券の評価損失289百万円等があり、398百万円のその他の費用（前連結会計年度は1,548百万円のその他の収益）となりました。

vi) 税引前当期利益

当連結会計年度における税引前当期利益は、前連結会計年度は投資有価証券売却、評価損益（純額）にて1,867百万円の利益があったものが、当連結会計年度は71百万円の損失となり、その他の収益（△費用）

が398百万円の費用となったことから、前連結会計年度比13.6%減の4,362百万円となりました。

vii) 法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益

当連結会計年度における法人所得税は、1,653百万円の法人税等調整額(益)の計上があり、861百万円の利益(前連結会計年度は804百万円の利益)となりました。

当連結会計年度における少数株主損益は、平成19年5月に完全子会社化した㈱アイアイジェイテクノロジー他の完全子会社4社に対する少数株主損益が生じなくなり、GDX Japan(株)及び㈱トラストネットワークス等の少数株主利益にて97百万円の利益(前連結会計年度は233百万円の損失)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、㈱インターネットレポリ्यूションに係る持分法投資損失等にて143百万円の損失(前連結会計年度は210百万円の損失)となりました。

viii) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度比4.3%減の5,177百万円となりました。

③役務区分別の分析

i) インターネット接続及び付加価値サービス

法人向け接続サービスの売上高は、IPサービスの新規契約獲得、企業のインターネット接続サービス利用契約帯域の拡大、ブロードバンドサービスの契約数増加基調が継続しており、前連結会計年度比8.1%増の12,148百万円となりました。企業のインターネット接続サービス利用契約にて、契約帯域のより広帯域への増速が顕著に見られ、Gbps超の超高速利用契約も70件へと大幅に増加いたしました。

個人向け接続サービスの売上高は、IIJ4U等の自社ブランド及びOEMの売上高は減少しましたが、㈱ハイホーの個人向けインターネット接続サービスの売上高3,765百万円の追加があり、前連結会計年度比175.8%増の5,430百万円となりました。

付加価値サービスの売上高は、「IIJセキュアMXサービス」等の迷惑メール対策関連、セキュリティ関連及びデータセンター関連のアウトソーシングサービスがいずれも順調に伸張し、前連結会計年度比28.7%増の9,546百万円となりました。迷惑メール対策課金契約数は、前連結会計年度末での約20万アカウントから、当連結会計年度末では約70万アカウント強と大幅に増加いたしました。

その他サービスの売上高は、前連結会計年度比12.0%増の4,178百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度のインターネット接続及び付加価値サービスの売上高は、前連結会計年度比28.5%増の31,303百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比38.2%増の5,263百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の15.6%から16.8%へ増加いたしました。

<インターネット接続及び付加価値サービスの売上高、売上原価及び売上総利益率>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上高合計	24,353	31,303	28.5
うち、法人向け接続サービス	11,239	12,148	8.1
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	8,429	9,022	7.0
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	2,168	2,663	22.9
うち、その他	642	463	△27.9
うち、個人向け接続サービス	1,969	5,430	175.8
うち、自社ブランド提供分	1,186	1,099	△7.3
うち、ハイホーブランド提供分	—	3,765	—
うち、OEM提供分	783	565	△27.8
うち、付加価値サービス	7,416	9,546	28.7
うち、その他	3,730	4,178	12.0
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	20,545	26,040	26.7
うち、バックボーンコスト	3,516	3,470	△1.3
売上総利益率	15.6%	16.8%	—

(注) 継続開示の観点から、平成19年6月に子会社化した㈱ハイホーに係るバックボーンコストは除いております。

<インターネット接続サービスの契約数及び総帯域>

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	増減
	契約	契約	契約
法人向け接続サービス契約数合計(注1)	19,293	27,955	8,662
うち、IPサービス(100Mbps未満)	751	855	104
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	161	201	40
うち、IPサービス(1Gbps以上)	63	70	7
うち、インターネットデータセンター接続サービス	282	288	6
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型)サービス	16,418	23,539	7,121
うち、その他	1,618	3,002	1,384
個人向け接続サービス契約数合計(注1)	532,390	473,266	△59,124
うち、自社ブランド提供分	55,907	51,051	△4,856
うち、ハイホーブランド提供分	—	189,700	189,700
うち、OEM提供分	476,483	232,515	△243,968
契約総帯域(注2)	323.5 Gbps	392.4 Gbps	68.9 Gbps

(注) 1 平成19年8月13日付け「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(米国会計基準)」にて開示したとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、インターネット接続サービスの売上高及び契約数について、従前の「専用線型接続サービス」及び「ダイヤルアップ型接続サービス」との区分から「法人向け接続サービス」及び「個人向け接続サービス」へと変更しております。

2 法人向け接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

ii) システムインテグレーション

当連結会計年度におけるシステムインテグレーションの売上高は、前連結会計年度比11.4%増の34,018百万円となりました。システム構築等による一時売上は、企業の情報システム投資意欲が引き続き旺盛で第3四半期にて大規模なアプリケーション開発案件の検収があり、一方で第4四半期においては大口案件の影響により人員リソースが逼迫し、受注額及び売上高が伸び悩んだこともあり、前連結会計年度比8.2%増の18,025百万円となりました。相対的に利益率が高い傾向にあるシステム運用保守によるストック売上は、システム構築案件検収後の運用保守受託により売上が継続的に積み上がり、安定的に成長し、前連結会計年度比15.3%増の15,993百万円となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前連結会計年度比21.1%増の8,475百万円となり、売上総利益率は24.9%となりました。

当連結会計年度末現在のシステムインテグレーション及び機器売上の受注残高は、前連結会計年度末比68.0%増の15,909百万円となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築等による一時売上に関する受注残高は前連結会計年度末比35.3%増の4,762百万円となり、システム運用保守によるストック売上に関する受注残高は前連結会計年度末比87.3%増の11,147百万円となりました。

<システムインテグレーションの売上高、売上原価及び売上総利益率>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
システムインテグレーション売上高合計	30,527	34,018	11.4
うち、ネットワークシステム等の構築	16,660	18,025	8.2
うち、ネットワークシステム等の運用・保守	13,867	15,993	15.3
システムインテグレーション売上原価	23,529	25,543	8.6
売上総利益率	22.9 %	24.9 %	—

iii) 機器売上

当連結会計年度の機器売上高は、前連結会計年度比30.3%減の1,515百万円となりました。売上総利益は215百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の12.9%から14.2%へ増加いたしました。

<機器売上の売上高、売上原価及び売上総利益率>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
機器売上高	2,174	1,515	△30.3
機器売上原価	1,893	1,300	△31.3
売上総利益率	12.9 %	14.2 %	—

④次期の見通し

当社グループの平成21年3月期通期の連結業績見通しは、営業収益78,500百万円（当連結会計年度比17.5%増）、営業利益5,200百万円（同9.3%増）、税引前当期利益（法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益）4,700百万円（同7.8%増）、当期純利益5,200百万円（同0.5%増）と予想しております。

営業収益について、インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションにおけるネットワークシステム等の運用・保守に係わるストック売上は、当連結会計年度の営業収益規模を基に更に継続的に伸張していくものとして予想しております。システムインテグレーションにおけるネットワークシステム等の設計、開発、構築等及び機器販売に係わる一時的な売上は、当連結会計年度における売上実績と増収規模、人員規模等をもとに予想しております。営業利益については、インターネット接続及び付加価値サービスにおけるネットワーク設備及びその運営に係わり見込まれる原価、システムインテグレーション及び機器販売における仕入れ、外注費等の売上規模により変動する原価、人件費、広告宣伝費及びその他販売管理費の水準、新規事業として新設した連結子会社の立ち上げ時期における営業損失見込みの合計9億円強等を勘案し、予想しております。税引前当期利益については、恒常的な金利等の金融関連費用等を見込み、有価証券売却益は見込んでおりません。当期純利益については、通期にて税効果会計による5億円弱の法人税等調整額（益）の計上を見込んでおります（当該法人税等調整額（益）は、平成20年3月期は第2四半期に計上し、平成21年3月期は第4四半期に計上（他の四半期においては法人税等調整額（損）を計上予定）を予定しており、この計上時期の違いにて、平成21年3月期の第2四半期連結累計期間の当期純利益見通しは、前年同期比77.0%減としております。）。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び株主資本の状況

当社グループの当連結会計年度末現在における総資産は、前連結会計年度末比8,010百万円増加し、55,703百万円となりました。

主な増減内容として、流動資産において、事業規模拡大に伴う売掛金の増加2,579百万円、主としてシステムインテグレーション案件に伴う保守料等の前払費用の増加952百万円、主として当連結会計年度の第2四半期に行った評価性引当金の見直しに伴う繰延税金流動資産（純額）の増加によるその他流動資産の増加627百万円がありました。固定資産において、主として㈱ハイホーの子会社化及び自社設備増加等による有形固定資産の増加1,908百万円、主として連結子会社株式の追加取得及び㈱ハイホーの株式譲受による営業権等の計上による無形固定資産の増加3,030百万円、主として評価性引当金の見直しに伴う繰延税金固定資産（純額）の増加によるその他固定資産の増加917百万円等がありました。なお、当連結会計年度末現在における無形固定資産5,907百万円のうち、㈱アイアイジェイテクノロジーにかかる営業権等は4,341百万円であり、㈱ハイホーにかかる営業権等は606百万円（うち、償却対象の無形固定資産は236百万円）でした。当連結会計年度末における売却可能有価証券の簿価は、前連結会計年度末比453百万円減少し、857百万円となりました。流動負債において、主として連結子会社株式の追加取得のための短期借入及び子会社の運転資金借入による短期借入金の増加3,100百万円、事業規模拡大に伴う短期リース債務の増加503百万円、買掛金及び未払金の減少570百万円等がありました。買掛金及び未払金について、前連結会計年度末においては大口システムインテグレーション案件に関して個別に1,065百万円の未払金が生じていたものが、当連結会計年度末には恒常的な水準となりました。

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末比4,869百万円増加し、24,981百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末比2.6ポイント改善し、44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末現在における現金及び預金の残高は、前連結会計年度末比2,084百万円減少し、11,471百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、インターネット接続及び付加価値サービス及びシステムインテグレーションの売上総利益が各々増加したことを主要因として営業利益は前連結会計年度比増加したものの、事業規模拡大に伴う売掛金の増加2,584百万円及び主としてシステムインテグレーション案件に関するたな卸資産及び前払費用等の995百万円の支出等の営業資産の増加、買掛金及び未払金668百万円の減少等の営業負債の減少があり、また、法人所得税の支払い1,083百万円があり、これらを主要因として、4,538百万円の収入（前連結会計年度は7,402百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについて、少数株主からの子会社株式の取得で1,975百万円、有形固定資産の取得で1,856百万円の支出がありました。また、新たに連結対象になった㈱ハイホーの株式取得に伴う912百万円の支出、連結子会社とした㈱トラストネットワークスより受け入れた現金及び預金124百万円の収入があり、これらの新たな連結会社2社の取得にて789百万円の支出（取得現金控除後）となりました。当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、これらを主要因として、5,444百万円の支出（前連結会計年度は3,014百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについて、資金調達においては、当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入にて、連結子会社2社の少数株主から両社株式を取得するための新規借入5,000百万円（当連結会計年度末迄に、うち3,000百万円を返済し、残額を短期借入金へ借換え。）及び運転資金の借換えを行いました。その結果、銀行借入による調達は、当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達1,585百万円（純額）、当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金による調達1,225百万円（純額）となりました。また、キャピタル・リース債務の元本返済で3,507百万円、平成19年3月期の期末配当金及び平成20年3月期中間期の中間配当金の支払いで461百万円の支出がありました。当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、これらを主要因として、1,152百万円の支出（前連結会計年度は4,560百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに新規事業開発のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、安定的な営業利益基盤の成長が進展していることを勘案し、1株当たり期末配当予想を750円から1,000円へ修正いたしました。当社は、平成19年12月に1株当たり750円の中間配当を実施しておりますので、これにより、当期の通期配当予想は1,750円となります。

なお、次期の配当見通しは、通期にて1株当たり2,000円（1株当たり中間配当：1,000円、1株当たり期末配当：1,000円）であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財政状況等は、以下及びその他の要因により重大な悪影響を受ける可能性があります。以下の記載は、当社が平成19年6月27日に提出した有価証券報告書の主要な項目等を記載したものであります。

- ・国内景気の低迷、経済情勢の変化等による当社グループの事業展開に関するリスク
- ・通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の調達を外部の第三者に依存していることによるリスク
- ・サービス品質の維持及び適正な運用に関するリスク
- ・サービスの中断の可能性に関するリスク
- ・個人情報等顧客情報の取り扱いに関するリスク
- ・技術革新によるリスク
- ・価格競争の激化による経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・ネットワーク関連コスト（回線費用、ネットワーク関連機器費用、施設設備等のネットワーク運営に関する費用、人件関連費用等）の変動等によるリスク
- ・外注コストを適切に管理出来なかった場合等のリスク
- ・競合先との差別化を図れず事業進展が想定通りに進まないリスク
- ・人的資源の確保を適切に行うことが出来なかった場合のリスク
- ・新規事業の進展の不調、グループ経営による相乗効果を実現できないことによる当社グループの経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・NTTグループとの関係にかかるリスク
- ・経営成績の伸張に関するリスク
- ・当社グループの経営成績及び財政状況に対する季節要因等のリスク
- ・システムインテグレーションにおいて、営業収益及び損益の季節変動、案件を適正管理できなかったことに起因する採算性の悪化、リソースを適切に確保できなかったことによる売上計上の遅延、契約の解消の発生などが、当社グループの経営成績及び財政状況に与えるリスク
- ・当社の保有投資有価証券の価値（株価、投資先企業の経営状況に基づく企業価値等）の変動による当社グループの経営成績及び財政状況に対するリスク
- ・営業権等の非償却無形固定資産について評価損失を計上するリスク
- ・税効果会計による当期純利益の変動による当社グループの経営成績に対するリスク
- ・電気通信事業法にかかる業務改善命令等に起因するリスク
- ・インターネットに関する法的規制に起因するリスク
- ・知的財産権の侵害等に係るリスク
- ・訴訟等のリスク
- ・想定を上回る資金需要の発生、資金調達条件の悪化に関するリスク

なお、当社は、本年6月30日に本邦法令に基づく有価証券報告書を、また本年6月30日以降に米国証券法に基づき米国証券取引委員会に届出し開示する英文年次報告書（Form 20-F）を開示する予定であり、事業等のリスクにつきましては、それらの開示書類もあわせてご参照下さい。

2. 企業集団の状況

(1) 当社企業集団の概要

当社は、当連結会計年度末現在、連結子会社8社及び持分法適用関連会社4社を有し、インターネットに関連する技術力を基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いインターネット接続サービスの提供、付加価値サービスの提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。

当社及び各社の事業の概要は、下記のとおりであります。

会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、セキュリティ関連、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービスならびにデータセンターサービス等の付加価値サービスの提供、ネットワーク構築等に当たってのネットワークの設計、コンサルテーション、構築、ネットワーク構築等のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションならびに機器販売に区分される役務を提供しております。
連結子会社8社	
(株)アイアイジェイテクノロジ	システムの設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーション及び機器販売に区分される役務を提供しております。
(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ	金融機関向けのシステムの開発、運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
(株)トラストネットワークス	ATM・ネットワーク運營業の開始に向け、準備、企画を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
(株)ネットケア	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
ネットチャート(株)	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN関連を中心としたネットワーク構築事業を行います。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
(株)ハイホー	個人向けISP及び法人向けソリューション事業等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
GDX Japan(株)	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
IIJ America Inc.	米国におけるインターネット接続サービスの提供等及び当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスに区分される役務を提供しております。
持分法適用関連会社4社	
インターネットマルチフィード(株)	日本電信電話(株)グループとの合弁にて設立され、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信、ハウジングサービス等の提供を行っております。
(株)インターネットレボリューション	コナミ(株)の連結子会社であり、インターネットポータルサイトの運営等を行っております。
タイハイコンピュータ(株)	平田機工(株)の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。
i-Heart, Inc.	韓国企業との合弁にて設立され、韓国にてデータセンターサービスの提供を行っております。

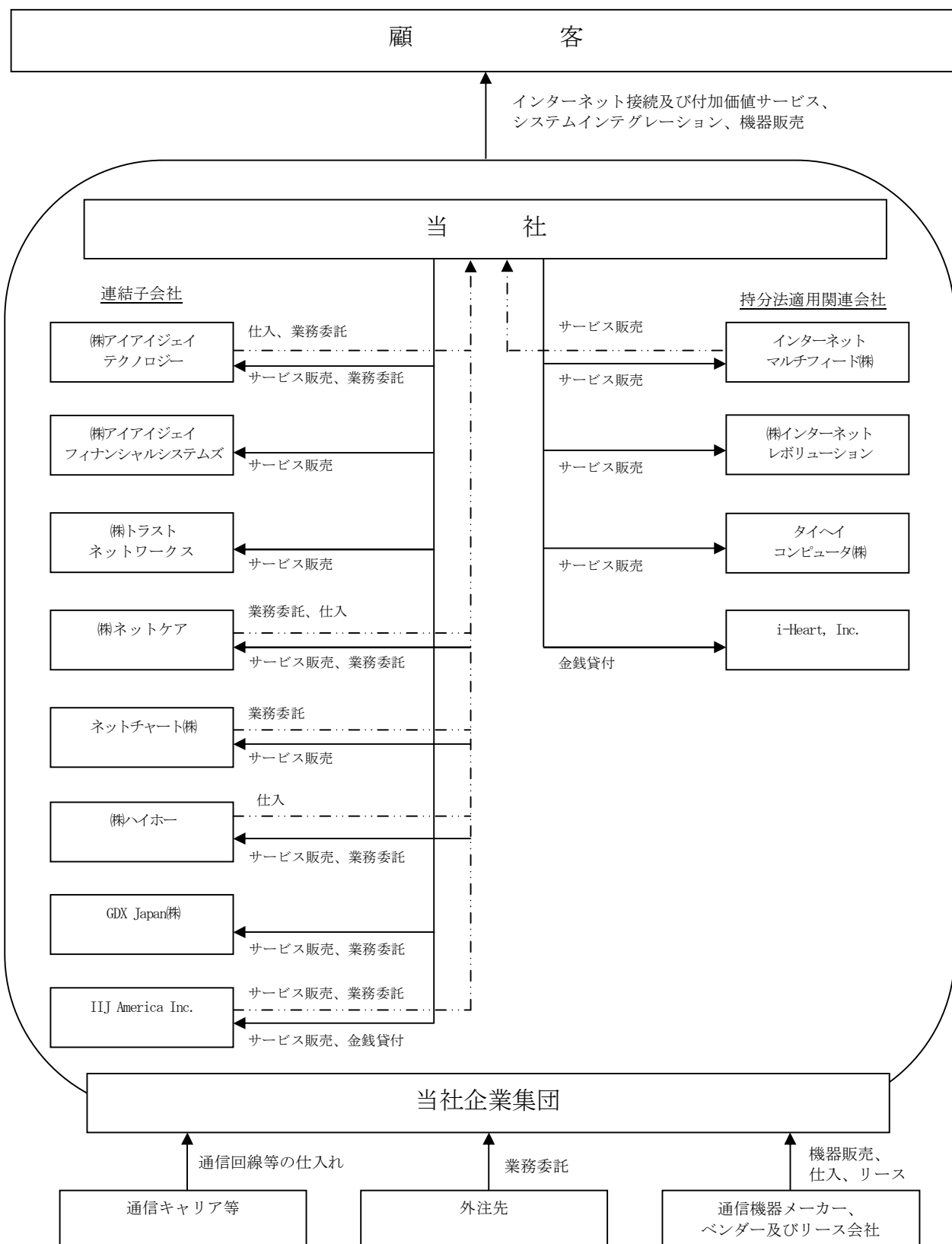
(注) 1 当社の完全子会社である(株)ハイホーは、平成20年4月に、同社の法人向けサービス事業の一部を、当社の完全子会社である(株)アイアイジェイテクノロジへ譲渡いたしました。

2 当社は、平成20年4月に、130百万円を出資し、プリントオンデマンド事業を行う完全子会社としてオンデマンドソリューションズ(株)を設立いたしました。

なお、上記の他に、その他の関係会社（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）として、日本電信電話株式会社（以下、「NTT」といいます。）があります。

(2) 事業系統図

当連結会計年度末現在の当社企業集団の事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



- (注) 1 当社と当社の関係会社他との主要な取引の概要を記載しております。
 2 当社企業集団内の取引について、←は、当社から当社企業集団各社へ提供する取引を表示しております。また ←は、当社企業集団各社から当社へ提供される取引を表示しております。
 3 通信キャリアには、NTT（当社のその他の関係会社）の子会社である東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を用いて日本の情報化社会の発展を牽引し、新たな市場の創出、産業の発展に寄与することを経営理念としております。この経営理念を実践することにより、継続的に企業価値を増大し、企業としての社会的責任を果たして行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。売上高成長率、売上総利益率、売上高営業利益率等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価及び販売管理費の管理等による収益性の向上に務めております。中期的な目標については、戦略とあわせ、次項に記載しております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き、法人および官公庁等によるネットワークシステム活用ニーズを的確に捉え、持続的な成長を達成していくためには、信頼性および競争力の高いサービスを適時に開発し、適切に提供していくことが重要であると認識しております。また、更なる中長期的な事業拡大を展望すると、新規事業開発等による事業領域の拡大も重要であります。グループ総合力をより発揮し効果的な事業運営を推進していく体制を構築していくことも肝要であると認識しております。

当社グループは、これらを実現していくための基盤として、引き続き優秀な人材を獲得し育成していくことが非常に重要であると認識しております。当連結会計年度末における連結従業員数（契約社員・派遣含み、アルバイト除く）は、前連結会計年度末比218名増加し、1,373名となりました。特に、新卒採用者の育成に注力をしており、当連結会計年度における新卒新入社員数は83名となりました。

営業活動については、インターネット接続サービス、付加価値サービス、システムインテグレーションをソリューションとして複合的に提案・提供し、1顧客当たりの収入を高め囲い込みを強化し、継続的な利益向上を図っていくことが重要であると認識しており、サービス開発・営業体制の強化に努めてゆく予定です。

新規事業開発については、当連結会計年度にて企画準備を進め新会社の設立等を行っております。これらの新設会社各社は、事業立上期においては赤字になることが予想されているものの、計画どおりに事業を立ち上げ、今後数年間にて連結営業収益・営業利益の更なる拡大の一要素とするべく、推進して行きたいと考えております。

当社グループは、このように、従前からの既存事業の継続成長、新規事業開発をあわせて、平成23年3月期にて連結営業収益を1,000億円超、連結営業利益を100億円の規模とすることを中期的に目指して行きたいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社代表取締役社長である鈴木幸一が議決権の100%を所有する(株)日本アプライドリサーチ研究所に対して、インターネット接続サービスを提供しております。当該取引金額は、当連結会計年度において702千円ですが、当該取引は通常の商慣習の範囲であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産:					
現金及び現金同等物	13,554,544		11,470,980		△ 2,083,564
有価証券	12,093		12,181		88
売掛金					
- 平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在、それぞれ32,489千円及び24,677千円の貸倒引当金控除後	9,675,725		12,255,163		2,579,438
たな卸資産	1,111,086		1,184,160		73,074
前払費用	1,053,270		2,005,274		952,004
その他流動資産					
- 平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在、それぞれ4,570千円及び7,470千円の貸倒引当金控除後	930,571		1,557,869		627,298
流動資産合計	26,337,289	55.2	28,485,627	51.1	2,148,338
持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金					
- 平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在、それぞれ16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	858,490	1.8	991,237	1.8	132,747
その他投資	2,841,741	6.0	2,363,770	4.2	△ 477,971
有形固定資産－純額	9,832,396	20.6	11,740,210	21.1	1,907,814
無形固定資産－純額	2,876,894	6.0	5,907,375	10.6	3,030,481
敷金保証金	1,686,141	3.5	2,037,165	3.7	351,024
その他資産					
- 平成19年3月31日及び平成20年3月31日現在、それぞれ69,050千円及び64,796千円の貸倒引当金控除後	3,260,053	6.9	4,177,162	7.5	917,109
資産合計	47,693,004	100.0	55,702,546	100.0	8,009,542

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債及び資本の部)					
流動負債：					
短期借入金	6,050,000		9,150,000		3,100,000
1年以内返済予定長期借入金	290,000		—		△ 290,000
短期リース債務	2,953,173		3,455,948		502,775
買掛金及び未払金	8,464,835		7,895,238		△ 569,597
未払費用	897,355		994,138		96,783
退職給付引当金	8,428		11,436		3,008
その他流動負債	2,469,058		2,527,677		58,619
流動負債合計	21,132,849	44.3	24,034,437	43.1	2,901,588
長期リース債務	4,318,309	9.1	4,738,359	8.5	420,050
退職給付引当金	750,042	1.5	1,101,951	2.0	351,909
その他固定負債	564,618	1.2	552,984	1.0	△ 11,634
負債合計	26,765,818	56.1	30,427,731	54.6	3,661,913
少数株主持分	815,182	1.7	294,102	0.6	△ 521,080
約定債務及び偶発債務	—	—	—	—	—
資本：					
資本金：普通株式					
—平成19年3月31日現在、授権株式数：377,600株、発行済株式数：204,300株	16,833,847	35.3	16,833,847	30.2	—
—平成20年3月31日現在、授権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株					
資本準備金	26,599,217	55.8	27,611,737	49.6	1,012,520
欠損金	△ 24,270,769	△ 50.9	△ 19,555,489	△ 35.1	4,715,280
その他の包括利益累計額	949,709	2.0	90,618	0.1	△ 859,091
資本合計	20,112,004	42.2	24,980,713	44.8	4,868,709
負債及び資本合計	47,693,004	100.0	55,702,546	100.0	8,009,542

(2) 連結損益計算書 (未監査)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
営業収益：					
インターネット接続及び付加価値サービス売上高：					
法人向け接続サービス	11,239,062		12,148,490		909,428
個人向け接続サービス	1,968,948		5,429,955		3,461,007
付加価値サービス	7,415,533		9,546,254		2,130,721
その他	3,729,633		4,177,964		448,331
合計	24,353,176		31,302,663		6,949,487
システムインテグレーション売上高	30,527,081		34,018,093		3,491,012
機器売上高	2,174,324		1,514,543		△ 659,781
営業収益合計	57,054,581	100.0	66,835,299	100.0	9,780,718
営業費用：					
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	20,545,358		26,039,660		5,494,302
システムインテグレーション売上原価	23,529,045		25,543,168		2,014,123
機器売上原価	1,893,216		1,299,793		△ 593,423
売上原価合計	45,967,619	80.6	52,882,621	79.1	6,915,002
販売費	3,438,725	6.0	4,328,598	6.5	889,873
一般管理費	3,970,692	7.0	4,624,293	6.9	653,601
研究開発費	177,273	0.3	240,423	0.4	63,150
営業費用合計	53,554,309	93.9	62,075,935	92.9	8,521,626
営業利益	3,500,272	6.1	4,759,364	7.1	1,259,092
その他の収益 (△費用)：					
受取利息	23,037		63,030		39,993
支払利息	△ 397,439		△ 438,163		△ 40,724
為替差損益	△ 297		1,409		1,706
その他投資の売却に係る利益－純額	3,229,899		217,957		△ 3,011,942
その他投資に係る評価損失	△ 1,363,389		△ 288,643		1,074,746
その他－純額	56,605		46,715		△ 9,890
その他の収益 (△費用) 合計－純額	1,548,416	2.7	△ 397,695	△ 0.6	△ 1,946,111
法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益	5,048,688	8.8	4,361,669	6.5	△ 687,019
法人所得税	△ 803,943	△ 1.4	△ 861,414	△ 1.3	△ 57,471
少数株主損益	△ 232,719	△ 0.4	96,706	0.1	329,425
持分法による投資損失	△ 210,199	△ 0.3	△ 143,200	△ 0.2	66,999
当期純利益	5,409,713	9.5	5,176,589	7.7	△ 233,124

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
基本的加重平均流通普通 株式数(株)	203,992	206,240
希薄化後加重平均流通普通 株式数(株)	204,244	206,465
基本的普通株式1株当たり 当期純利益(円)	26,519	25,100
希薄化後普通株式1株当たり 当期純利益(円)	26,487	25,072

(3) 連結資本勘定計算書 (未監査)

前連結会計年度連結資本勘定計算書

区分	発行済 普通株式数 (自己株式を 含む) (株)	資本金 (千円)	資本準備金 (千円)	欠損金 (千円)	その他の 包括利益 累計額 (千円)	自己株式 (千円)	合計 (千円)
平成18年4月1日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 29,680,482	6,553,594	△ 84,238	20,221,938
当期純利益				5,409,713			5,409,713
その他の包括損失、税効果調整後					△ 5,492,154		△ 5,492,154
包括損失合計							△ 82,441
SFAS第158号適用初年度における調整、税効果調整後					△ 111,731		△ 111,731
持分法適用関連会社の持分法適用除外による自己株式の減少						84,238	84,238
平成19年3月31日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 24,270,769	949,709	—	20,112,004

当連結会計年度連結資本勘定計算書

区分	発行済 普通株式数 (株)	資本金 (千円)	資本準備金 (千円)	欠損金 (千円)	その他の 包括利益 累計額 (千円)	自己株式 (千円)	合計 (千円)
平成19年4月1日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	△ 24,270,769	949,709	—	20,112,004
当期純利益				5,176,589			5,176,589
その他の包括損失、税効果調整後					△ 859,091		△ 859,091
包括利益合計							4,317,498
配当金の支払額				△ 461,309			△ 461,309
株式交換による普通株式の発行 (新株発行費用控除後)	2,178		1,012,520				1,012,520
平成20年3月31日現在	206,478	16,833,847	27,611,737	△ 19,555,489	90,618	—	24,980,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	5,409,713	5,176,589	△ 233,124
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等	4,228,048	4,774,804	546,756
貸倒引当金繰入・戻入(△)額	12,232	△ 416	△ 12,648
その他投資の売却に係る利益－純額	△ 3,229,899	△ 217,957	3,011,942
その他投資に係る評価損失	1,363,389	288,643	△ 1,074,746
為替差損	2,226	10,415	8,189
持分法による投資損失	210,199	143,200	△ 66,999
少数株主損益	232,719	△ 96,706	△ 329,425
繰延税金	△ 1,494,685	△ 1,653,275	△ 158,590
その他	534,035	263,143	△ 270,892
営業資産及び負債の増減：			
売掛金の減少・増加(△)	2,376,126	△ 2,584,327	△ 4,960,453
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 1,235,003	△ 995,434	239,569
買掛金及び未払金の減少	△ 1,872,969	△ 668,481	1,204,488
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加	865,376	97,548	△ 767,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,401,507	4,537,746	△ 2,863,761
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	△ 1,287,906	△ 1,856,249	△ 568,343
売却可能有価証券の取得	△ 802,662	△ 609,787	192,875
短期投資及びその他投資の取得	△ 1,794,358	△ 232,122	1,562,236
持分法適用関連会社株式への投資	-	△ 273,909	△ 273,909
持分法適用関連会社株式の売却による収入	185,900	-	△ 185,900
少数株主からの子会社株式の取得	△ 3,077,764	△ 1,975,123	1,102,641
売却可能有価証券の売却による収入	3,883,915	616,920	△ 3,266,995
短期投資及びその他投資の売却による収入	110,446	69,722	△ 40,724
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)	-	△ 788,608	△ 788,608
営業譲受による支出	△ 74,751	-	74,751
敷金保証金の支払－純額	△ 118,411	△ 342,064	△ 223,653
その他	△ 38,020	△ 52,546	△ 14,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,013,611	△ 5,443,766	△ 2,430,155

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金 及び長期借入金による調達	10,500,000	17,525,000	7,025,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金 及び長期借入金の返済	△ 7,639,963	△ 15,940,000	△ 8,300,037
有価証券貸借取引による調達	1,057,680	-	△ 1,057,680
有価証券貸借取引の債務の返済	△ 2,057,280	-	2,057,280
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 3,259,875	△ 3,506,842	△ 246,967
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の 純増減	△ 3,355,000	1,225,000	4,580,000
連結子会社の普通株式発行による収入	194,679	6,000	△ 188,679
配当金の支払額	-	△ 461,309	△ 461,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,559,759	△ 1,152,151	3,407,608
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 614	△ 25,393	△ 24,779
現金及び現金同等物の純減額	△ 172,477	△ 2,083,564	△ 1,911,087
現金及び現金同等物の期首残高	13,727,021	13,554,544	△ 172,477
現金及び現金同等物の期末残高	13,554,544	11,470,980	△ 2,083,564
キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額	383,461	438,850	55,389
法人所得税支払額	347,826	1,083,341	735,515
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取 得額	2,664,706	4,221,807	1,557,101
株式交換による子会社株式の少数株主からの 取得	-	1,012,520	1,012,520
企業及び事業の買収：			
資産の取得額	236,307	2,319,277	2,082,970
支出現金(△)	△ 74,751	△ 1,715,450	△ 1,640,699
承継した負債額	161,556	367,989	206,433
少数株主持分の発生	-	235,838	235,838

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、米国預託証券（以下、「ADR」といいます。）の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（（主として会計調査公報（以下、「ARB」といいます。））、会計原則審議会意見書（以下、「APB」といいます。））、財務会計基準書（以下、「SFAS」といいます。）及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（以下、「米国SEC」といいます。）に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場（米国ナスダック市場）に登録しております。従って、当社は米国証券法（1934年法）第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い、帳簿を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合するために、当連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されていません。

当社グループは、インターネット接続サービスの売上高について、従前は専用線型接続サービス及びダイアルアップ形接続サービスに区分し開示しておりましたが、主として個人向けのインターネット接続サービスを提供する㈱ハイホーを取得したことにより、平成20年3月31日に終了する連結会計年度より、これらを法人向け接続サービス及び個人向け接続サービスに区分変更し開示しております。これに伴い、当連結財務諸表における前連結会計年度の開示も、同様の変更を行っております。

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社すなわち、㈱ネットケア、㈱アイアイジェイテクノロジー、IIJ America Inc.、㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ、ネットチャート㈱（平成18年8月10日に設立）、GDJ Japan㈱（平成19年4月9日に投資）、㈱ハイホー（平成19年6月1日にパナソニック ネットワークサービス㈱より取得）及び㈱トラストネットワークス（平成19年7月11日に設立）の各勘定を連結したものです。各連結子会社の決算日は、IIJ America Inc.を除き、3月31日です。IIJ America Inc.の決算日は12月31日であり、3月31日までの財務報告を求めることは同社にとって現実的でないことから、当連結財務諸表作成を目的としてIIJ America Inc.の決算日を使用しました。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の重要な取引高及び残高は、連結上、消去しています。当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しています。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価額まで減額し、減損を認識しています。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、当社持分の増減から結果として生じる利益あるいは損失を、当該新株式が発行された年度に認識しています。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成には、連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められます。使用された重要な見積り及び仮定は主に、原価法による投資先への評価損、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の確定、固定資産の見積り耐用年数、固定資産の評価損です。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

顧客からのインターネット接続サービス売上高は、法人向け接続サービス及び個人向け接続サービスからなっています。法人向け接続サービスは、主として、IPサービス及びIIJ Fiber Access/Fサービスなどのブロードバンドサービスにて構成されています。個人向け接続サービスは、IIJ4U及びIIJmioなどの自社ブランド、またハイホーブランドにて提供されており、その内容はダイアルアップ接続サービス、光ファイバやADSLによるブロードバンドサービスなどで構成されています。これらの契約の期間は、法人向け接続サービスについては1年、個人向け接続サービスについては通常1ヶ月です。これらのサービスはすべて、月次で均等額を請求し、収益に計上しています。

付加価値サービス売上高は、ファイアウォールサービスといった種々のインターネット接続関連サービスの売上高からなっています。また、付加価値サービスには、ハウジング、監視及びセキュリティサービスから構成されるデータセンターサービスによる月額収入が含まれます。インターネット接続及び付加価値サービス売上高に含まれるその他の収益は、主にコールセンター・カスタマーサポート及び顧客の多拠点間ネットワークを構築するための回線サービスを提供する広域ネットワークサービスからなっています。これらのサービスの期間は通常1年であり、収益はそのサービス期間の間、均等に認識しています。

インターネット接続及び付加価値サービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、契約期間にわたって収益に計上しています。

システムインテグレーション売上高は、主に、インターネット・ネットワークシステムの開発ならびに関連する保守、監視及びその他の運用サービスからなっています。インターネット・ネットワークシステムの開発には、計画、システム設計、構築及び第三者からの機器やソフトウェアの調達が含まれます。システムインテグレーション役務は、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」といいます。）の新会計問題審議部会（以下、「EITF」といいます。）審議事項第00-21号「複数の検収機会がある際の収益認識の調整」という規定に示された指針に沿って処理されます。多面的なアレンジメントを含む取引における検収機会については、下記の指針に基づき独立性と配分可能性が適用され、以下の全ての要件を満たしている場合、複数の会計単位に分けられます。

- ・提供済みの役務について、顧客からみてそれ自身に独立した価値があること
- ・未提供の役務の公正価値について、客観的且つ信頼できる証拠があること
- ・多面的なアレンジメントが取引に一般的な返品を認めている場合、未引渡しあるいは未提供の役務が提供される可能性が高く、また提供するかどうかの実質的な決定権を販売側が有すること

これらの要件を満たさない場合、多面的なアレンジメントを含む取引の収益認識は、単一の会計単位として、これらの要件を全て満たすかあるいは全ての役務が完了する何れか早い時期まで均等に認識されるか繰り延べられます。これらの要件をそれぞれ満たし、多面的なアレンジメントにおける全ての会計単位について、客観的且つ信頼できる公正価値を算定できる場合、当該アレンジメントの収益は公正価値に基づき個々の会計単位に配分されます。

システムの設計、構築の期間は1年未満であり、収益はシステム及び機器が引き渡され顧客が受け入れた時点で認識しています。機器又はシステムが当該一連のアレンジメントにおける他のシステムの構築に先んじて引き渡された場合には、当社グループが残る機器又はシステムの提供を履行できない際に、顧客が全機器、システムを返却する可能性もあることから、収益の認識は、残る役務の提供を完了し顧客がそれを受け入れる時点まで繰り延べられます。保守、監視及び運用サービスの売上高は、個々の契約期間(通常1年)にわたり認識しています。

機器売上高は、FASBのEITF審議事項第99-19号「契約の当事者としての売上高の総額表示と代理人としての売上高の純額表示」に示された指針に沿って、総額又は純額で報告されています。機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されます。機器の所有権は、機器が顧客に検収された時点で移転します。

現金同等物

現金同等物は、当初満期日が3ヶ月以内の定期預金を含みます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社の過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しています。

その他投資

SFAS第115号「特定の負債及び持分証券に関する会計処理」に準拠して、市場性のある持分証券はすべて売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さずに、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しています。売却原価は平均原価法により算定しています。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しています。価値の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価値を公正価値まで評価減しています。一時的でない価値の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値の下落が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っています。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された期の連結損益計算書に計上しています。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しています。ただし、特定の有価証券の価値が下落し、それが一時的でないと判断された場合には、当該有価証券は見積公正価値まで評価減しています。減損処理については、当該投資先の業績、事業計画、規制の変更、経済環境あるいは技術的な環境の変化等を熟慮のうえ決定しています。公正価値は、投資先の純資産に対する当社グループの持分により算定しています。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっています。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されています。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されています。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価値まで評価減しています。

リース

SFAS第13号「リース会計」に規定されている特定の要件を満たすキャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されています。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されています。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法により処理されています。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しています。有形固定資産の減価償却は、購入ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しています。減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、以下の通りです。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務用及びその他の設備	2～15年
リース資産改良費	3～15年
購入ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～7年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産からなっています。当社グループは、SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に従い、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討します。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、長期性資産の減損損失は計上されませんでした。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に従い、営業権(持分法による営業権を含む)及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象になります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化が、これら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しています。

退職年金及び退職一時金制度

退職年金及び退職一時金制度を有しておりますが、これらに係る費用は、SFAS第87号「事業主の年金会計」に基づき、年金数理法により計算された額を計上しております。

平成18年9月29日にFASBは、SFAS第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計—SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」を発行しました。SFAS第158号は、雇用主に対して、確定給付型年金及びその他の退職後給付制度について、1) 給付債務と年金資産の公正価額の差異を測定することにより連結財務諸表において年金財政状態を認識すること、2) 未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の発生額について、発生期間のその他の包括利益累計額の構成要素として資本の部において認識すること、3) 年金資産と給付債務を雇用主の貸借対照表日現在にて測定すること、及び4) 年金会計移行時における未認識数理計算上の損失や過去勤務費用による翌事業年度の純年金費用への影響額について、連結財務諸表に注記において追加情報として開示することを要求しています。

当社グループは、平成19年3月31日に終了する会計年度よりSFAS第158号の積立て状況の認識及び開示に関する規定を適用しています。SFAS第158号の適用により、平成19年3月31日現在の当社グループの連結財務諸表における純資産額は、111,731千円減少しました。

法人所得税

法人所得税は、税引前当期利益に基づいて計上しています。また、法人所得税には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めています。評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現が不確実であると考えられる部分に対して設定されています。

平成18年6月にFASBは、SFAS第109号「法人所得税の会計」に従い企業の財務諸表において認識すべき法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にするために、FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計—SFAS第109号の解釈」(以下、「FIN第48号」といいます。)を発行しました。FIN第48号は、税務申告書において採用され、または採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表での認識及び測定のための認識段階及び測定尺度について規定しています。また、FIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息と罰金・科料、四半期財務諸表での会計処理、開示と移行手続に関する指針についても規定しています。FIN第48号は、平成18年12月15日より後に開始する会計年度から適用となります。

当社グループは、平成19年4月1日にFIN第48号を適用しました。FIN第48号の採用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に大きな影響を与えませんでした。

外貨換算

外貨表示の財務諸表は、SFAS第52号「外貨表示の換算」に従い換算されます。これにより、当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより日本円に換算されています。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益累計額に含み計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなっており、連結決算日レートをを用いて計算した金額により計上しています。その結果生じる為替差損益は損益に計上しています。

デリバティブ金融商品

当社グループは、SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」(SFAS第138号及び第149号により改定された。それらをあわせてSFAS第133号とする)に従い、すべてのデリバティブを資産又は負債のいずれかとして貸借対照表上に認識し、これらの商品を公正価値により測定しています。SFAS第133号に準拠して、当社グループは金利スワップ契約を、変動利付借入金の利息に関連して支出するキャッシュ・フローの変動をヘッジするものとして指定しました(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当該デリバティブの利益又は損失のうち有効部分は、当初、その他の包括利益の一項目として報告され、その後、対象となる取引が損益に影響を与える時点で、損益に組み替えています。当該利益又は損失のうち非有効部分は直ちに損益に計上されます。

当社グループは金利リスクをヘッジするために契約を締結しており、それ自体の取引目的で契約を締結したり、デリバティブ商品を利用するものではありません。

株式を基礎とした報酬

当社グループは、平成18年4月1日より、ストックオプションやその他の株式を基礎とした報酬に関する報酬費用について、修正プロスペクティブ法による公正価値に基づき測定し、計上することを求める改訂版SFAS第123号「株式を基礎とした報酬」(以下、「SFAS改訂第123号」といいます。)及び関連するFASB職員意見書(以下、「FSP」といいます。)を適用しています。SFAS改訂第123号は、適用日以前に付与されたオプションについては、権利の確定していないストックオプションの公正価値を残存する権利確定期間にわたって報酬費用として認識します。SFAS改訂第123号適用以前に権利が確定した報酬に帰属するこれらオプションの公正価値の部分については、認識されません。当社グループの既存の株式を基礎とした報酬は、既にその全ての権利が確定していたことから、SFAS改訂第123号は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与えませんでした。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しています。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費及び一般管理費に計上しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均流通普通株式数を用いて計算しています。

希薄化後1株当たり当期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。なお、基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整計算については、後記の注記12「基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益」をご参照ください。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブに係る利益又は損失からなっています。

セグメント情報

FAS第131号「企業のセグメントと関連情報に関する開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めています。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されています。

当社グループは、インターネット接続サービス、付加価値サービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等の役務を複合し、顧客のニーズに応じて包括的なソリューションとして提供しております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長CEOは、定期的に収益と費用のレビューを連結ベースにて行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定を単一のセグメントに基づき行っております。

新たな会計基準

平成18年9月にFASBは、SFAS第157号「公正価値による測定」を発行しました。SFAS第157号は、会計基準における公正価値による測定に関する枠組を確立し、公正価値測定に関する開示事項を拡大しています。SFAS第157号は、平成19年11月15日より後に開始する会計年度及びそれを構成する四半期会計期間より適用となります。SFAS第157号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見込まれます。

平成19年2月にFASBは、SFAS第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択」を発行しました。SFAS第159号は、企業が適格金融資産及び負債について、一定の選択日において個々に公正価値で測定することを認めています。SFAS第159号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見込まれます。

平成19年12月にFASBは、SFAS改訂第141号「企業結合」を発行しました。SFAS改訂第141号は、企業が企業結合を行う際に、取得した資産及び負債をどのように認識し測定するかについて、改正された基準及び要求を規定しています。SFAS改訂第141号は、平成20年12月15日より後に開始する会計年度より適用となります。当社グループは、SFAS改訂第141号の適用による影響額を現在評価中です。

平成19年12月にFASBは、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を発行しました。SFAS第160号は、連結子会社における非支配持分及び連結子会社が連結対象外となったときの非支配持分に対する会計処理及び報告の基準を規定しております。SFAS第160号は、平成20年12月15日より後に開始する会計年度より適用となります。当社グループは、SFAS第160号の適用による影響額を現在評価中です。

1 株当たり当期純利益（未監査）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整計算は、それぞれ次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
分子：		
当期純利益（千円）	5,409,713	5,176,589
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的（株）	203,992	206,240
ストックオプションによる希薄化効果（株）	252	225
普通株式の期中平均株式数—希薄化後（株）	204,244	206,465
基本的普通株式1株当たり当期純利益（円）	26,519	25,100
希薄化後普通株式1株当たり当期純利益（円）	26,487	25,072

当連結会計年度及び前連結会計年度において、その権利行使価格が各期間における当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから希薄化効果がないと認め、希薄化の計算から除いたストックオプションの行使に伴う潜在株式数は、前連結会計年度及び当前連結会計年度末現在において、それぞれ975株及び975株です。

重要な後発事象（未監査）

本書の公表日現在、該当事項はありません。

その他の注記事項について

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記については、本決算短信公表時において開示を省略しております。

(参考) 生産、受注及び販売の状況 (未監査)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	25,567,880	+6.9
合計	25,567,880	+6.9

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及び付加価値サービスならびに機器販売において生産を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注実績 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション及び機器販売	41,970,883	+16.8	15,909,004	+68.0
合計	41,970,883	+16.8	15,909,004	+68.0

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及び付加価値サービスにおいて受注生産を行っておりませんので、受注実績及び受注残高の記載事項はありません。
 4 システムインテグレーション及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
インターネット接続及び付加価値サービス合計	24,353,176	31,302,663	6,949,487
うち、法人向け接続サービス	11,239,062	12,148,490	909,428
うち、個人向け接続サービス	1,968,948	5,429,955	3,461,007
うち、付加価値サービス	7,415,533	9,546,254	2,130,721
うち、その他	3,729,633	4,177,964	448,331
システムインテグレーション合計	30,527,081	34,018,093	3,491,012
うち、ネットワークシステム等の構築	16,659,629	18,025,250	1,365,621
うち、ネットワークシステム等の運用保守	13,867,452	15,992,843	2,125,391
機器販売	2,174,324	1,514,543	△659,781
合計	57,054,581	66,835,299	9,780,718

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表 (未監査)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	8,692,843		6,589,267		△2,103,576
2 売掛金	6,841,462		7,512,276		670,814
3 商品	31,968		17,198		△14,770
4 仕掛品	224,081		54,316		△169,765
5 貯蔵品	42,992		66,811		23,819
6 前払費用	375,519		840,624		465,105
7 関係会社短期貸付金	51,246		51,246		—
8 繰延税金資産	704,010		1,597,863		893,853
9 その他	212,301		91,784		△120,517
貸倒引当金	△50,558		△50,176		382
流動資産合計	17,125,864	53.4	16,771,209	45.6	△354,655
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	348,065		315,710		△32,355
(2) 工具器具備品	1,315,577		1,158,500		△157,077
有形固定資産合計	1,663,642	5.2	1,474,210	4.0	△189,432
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,558,649		1,927,067		368,418
(2) 電話加入権	9,245		9,245		—
無形固定資産合計	1,567,894	4.9	1,936,312	5.3	368,418
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,029,075		1,430,416		△598,659
(2) 関係会社株式	7,462,421		11,472,778		4,010,357
(3) 従業員長期貸付金	3,279		2,170		△1,109
(4) 破産更生債権等	24,411		27,975		3,564
(5) 長期前払費用	214,330		298,923		84,593
(6) 敷金保証金	1,325,492		1,403,999		78,507
(7) 繰延税金資産	306,126		1,407,696		1,101,570
(8) その他	362,063		603,023		240,960
貸倒引当金	△69,050		△64,644		4,406
投資その他の資産合計	11,658,147	36.4	16,582,336	45.1	4,924,189
固定資産合計	14,889,683	46.5	19,992,858	54.4	5,103,175
III 繰延資産					
1 新株発行費	35,624		—		△35,624
繰延資産合計	35,624	0.1	—	—	△35,624
資産合計	32,051,171	100.0	36,764,067	100.0	4,712,896

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	2,933,769		2,661,418		△272,351
2 短期借入金	5,100,000		7,100,000		2,000,000
3 1年以内返済予定長期借入金	250,000		—		△250,000
4 未払金	2,881,404		2,156,373		△725,031
5 未払費用	87,358		39,317		△48,041
6 役員賞与引当金	—		12,000		12,000
6 未払法人税等	41,433		52,770		11,337
7 未払消費税等	61,599		192,881		131,282
8 前受金	193,201		1,019		△192,182
9 預り金	20,944		40,849		19,905
10 前受収益	215,427		238,805		23,378
11 その他	157		4,549		4,392
流動負債合計	11,785,292	36.8	12,499,981	34.0	714,689
II 固定負債					
1 長期前受収益	128,874		89,339		△39,535
2 退職給付引当金	148,192		149,268		1,076
3 役員退職慰労引当金	157,650		187,670		30,020
固定負債合計	434,716	1.3	426,277	1.2	△8,439
負債合計	12,220,008	38.1	12,926,258	35.2	706,250
(純資産の部)					
I 株主資本	14,294,625	44.6	14,294,625	38.9	—
1 資本金					
2 資本剰余金					
資本準備金	—		1,015,310		1,015,310
資本剰余金合計	—	—	1,015,310	2.8	1,015,310
3 利益剰余金					
利益準備金	—		46,131		46,131
その他利益剰余金	4,876,947		8,280,770		3,403,823
繰越利益剰余金	4,876,947		8,280,770		3,403,823
利益剰余金合計	4,876,947	15.2	8,326,901	22.6	3,449,954
株主資本合計	19,171,572	59.8	23,636,836	64.3	4,465,264
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	659,591	2.1	200,973	0.5	△458,618
評価・換算差額合計	659,591	2.1	200,973	0.5	△458,618
純資産合計	19,831,163	61.9	23,837,809	64.8	4,006,646
負債及び純資産合計	32,051,171	100.0	36,764,067	100.0	4,712,896

(2) 損益計算書 (未監査)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	39,525,982	100.0	41,992,440	100.0	2,466,458
1 インターネット接続及び 付加価値サービス売上高	23,775,746		26,291,101		2,515,355
2 システムインテグレーション 売上高	14,525,473		14,743,465		217,992
3 機器売上高	1,224,763		957,874		△266,889
II 売上原価	33,368,390	84.4	34,272,185	81.6	903,795
1 インターネット接続及び 付加価値サービス売上原価	19,936,316		21,561,752		1,625,436
2 システムインテグレーション 売上原価	12,355,508		11,857,990		△497,518
3 機器売上原価	1,076,566		852,443		△224,123
売上総利益	6,157,592	15.6	7,720,255	18.4	1,562,663
III 販売費及び一般管理費	4,262,032	10.8	4,791,224	11.4	529,192
1 広告宣伝費	365,484		489,318		123,834
2 貸倒引当金繰入額	25,101		4,281		△20,820
3 給与手当	1,032,659		1,137,400		104,741
4 賞与	346,491		357,008		10,517
5 退職給付費用	120,817		117,920		△2,897
6 役員退職慰労引当金繰入額	23,970		30,020		6,050
7 法定福利費	137,358		182,544		45,186
8 外注費	287,225		358,143		70,918
9 地代家賃	362,384		367,876		5,492
10 保険料	45,912		47,759		1,847
11 減価償却費	94,865		114,893		20,028
12 研究開発費	187,304		217,280		29,976
13 その他	1,232,462		1,366,782		134,320
営業利益	1,895,560	4.8	2,929,031	7.0	1,033,471

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益	175,931	0.4	155,974	0.3	△19,957
1 受取利息	6,105		20,025		13,920
2 受取配当金	58,868		29,875		△28,993
3 受取手数料	37,909		22,598		△15,311
4 為替差益	—		883		883
5 投資組合出資金評価益	10,461		6,890		△3,571
6 その他	62,588		75,703		13,115
V 営業外費用	160,531	0.4	213,296	0.5	52,765
1 支払利息	74,123		106,108		31,985
2 新株発行費償却	35,624		35,624		—
3 為替差損	1,174		—		△1,174
4 その他	49,610		71,564		21,954
経常利益	1,910,960	4.8	2,871,709	6.8	960,749
VI 特別利益	3,417,358	8.6	218,764	0.5	△3,198,594
1 投資有価証券売却益	3,242,640		218,070		△3,024,570
2 関係会社株式売却益	165,900		—		△165,900
3 その他	8,818		694		△8,124
VII 特別損失	1,479,211	3.7	843,802	2.0	△635,409
1 投資有価証券評価損	1,221,900		161,429		△1,060,471
2 投資有価証券売却損	12,358		113		△12,245
3 関係会社株式評価損	—		669,433		669,433
4 固定資産除売却損	111,273		12,827		△98,446
5 役員退職慰労引当金繰入額	133,680		—		△133,680
税引前当期純利益	3,849,107	9.7	2,246,671	5.3	△1,602,436
法人税、住民税及び 事業税	15,160	0.0	16,064	0.0	904
法人税等調整額	△1,043,000	△2.6	△1,680,656	△4.0	△637,656
当期純利益	4,876,947	12.3	3,911,263	9.3	△965,684

(3)株主資本等変動計算書 (未監査)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	16,833,847	21,980,395	△24,519,617	14,294,625	3,928,242	18,222,867
当事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	4,876,947	4,876,947	—	4,876,947
資本金の減少	△2,539,222	—	2,539,222	—	—	—
資本準備金の減少	—	△21,980,395	21,980,395	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,268,651	△3,268,651
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,539,222	△21,980,395	29,396,564	4,876,947	△3,268,651	1,608,296
平成19年3月31日残高 (千円)	14,294,625	—	4,876,947	19,171,572	659,591	19,831,163

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会において決議された会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく資本金及び資本準備金の減少が、平成18年8月4日に効力発生したことによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	14,294,625	—	—	—	4,876,947	4,876,947	19,171,572
当事業年度中の変動額							
新株の発行 (注)	—	1,015,310	1,015,310	—	—	—	1,015,310
剰余金の配当				—	△461,309	△461,309	△461,309
利益準備金の積立				46,131	△46,131	—	—
当期純利益	—	—	—	—	3,911,263	3,911,263	3,911,263
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,015,310	1,015,310	46,131	3,403,823	3,449,954	4,465,264
平成20年3月31日残高 (千円)	14,294,625	1,015,310	1,015,310	46,131	8,280,770	8,326,901	23,636,836

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	659,591	19,831,163
当事業年度中の変動額		
新株の発行 (注)	—	1,015,310
剰余金の配当	—	△461,309
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	—	3,911,263
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額 (純額)	△458,618	△458,618
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△458,618	4,006,646
平成20年3月31日残高 (千円)	200,973	23,837,809

(注) 平成19年5月11日を効力発生日とした株式交換により当社の連結子会社2社を完全子会社といたしました。当該株式交換の実施の際に、当該子会社2社の少数株主に交付する当社の新株2,178株を発行したことによるものであります。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第、別途、開示いたします。

(2) その他

別紙として、本書に以下の参考資料を添付しております。

(別紙) 参考資料1：「平成20年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績について」

(別紙) 参考資料2：「平成20年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結財務指標の調整表」

(別紙) 参考資料3：「2008年3月期(平成20年3月期)第4四半期及び通期連結業績説明会資料」

平成20年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

(別紙) 参考資料1 : 「平成20年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績について」

平成20年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績について

平成20年3月期第4四半期(平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月)の当社グループの連結業績(未監査)について、以下のとおり開示いたします。

<< 決算ハイライト >>

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
営業収益(売上高)	18,486	17,023	8.6
うち、インターネット接続及び付加価値サービス売上高	8,447	6,233	35.5
うち、システムインテグレーション売上高	9,805	10,181	△3.7
うち、機器売上高	234	609	△61.6
売上原価	14,221	13,658	4.1
うち、インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	7,034	5,148	36.6
うち、システムインテグレーション売上原価	6,985	8,016	△12.9
うち、機器売上原価	202	494	△59.2
販売管理費等	2,458	2,221	10.6
営業利益	1,807	1,144	58.0
税引前第4四半期利益 ^(注)	1,647	1,301	26.6
第4四半期純利益	1,089	1,151	△5.4

(注) 税引前第4四半期利益は、当社グループの連結財務諸表における法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前第4四半期利益を表示しております。

本参考資料における数値については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

<インターネット接続及び付加価値サービスの売上高、売上原価及び売上総利益率（3ヶ月）>

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
インターネット接続及び付加価値サービス売上高合計	8,447	6,233	35.5
うち、法人向け接続サービス	3,144	2,893	8.7
うち、IPサービス（インターネットデータセンター接続サービスを含む）	2,340	2,176	7.5
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F（ブロードバンド対応型）サービス	704	572	23.1
うち、その他	100	145	△31.4
うち、個人向け接続サービス	1,622	492	229.7
うち、自社ブランド提供分	268	290	△7.5
うち、ハイホーブランド提供分	1,228	—	—
うち、OEM提供分	125	202	△37.9
うち、付加価値サービス	2,583	1,907	35.4
うち、その他	1,099	941	16.8
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	7,034	5,149	36.6
うち、バックボーンコスト	896	880	1.8
売上総利益率	16.7%	17.4%	—

<システムインテグレーションの売上高、売上原価及び売上総利益率（3ヶ月）>

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
システムインテグレーション売上高	9,805	10,181	△3.7
うち、ネットワークシステム等の構築	5,384	6,406	△16.0
うち、ネットワークシステム等の運用・保守	4,420	3,775	17.1
システムインテグレーション売上原価	6,985	8,016	△12.9
売上総利益率	28.8%	21.3%	—

<機器売上の売上高、売上原価及び売上総利益率（3ヶ月）>

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
機器売上高	234	609	△61.6
機器売上原価	202	494	△59.2
売上総利益率	14.0%	18.9%	—

<その他の財務指標（3ヶ月）>

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
Adjusted EBITDA（償却前営業利益）（注2）	3,101	2,137	45.1
設備投資（キャピタル・リースを含む）（注3）	1,546	1,224	26.3
減価償却費	1,293	993	30.2

（注2）（別紙）参考資料2：「平成20年3月期 第4四半期（3ヶ月）の連結財務指標の調整表」をご参照下さい。

（注3）（別紙）参考資料2：「平成20年3月期 第4四半期（3ヶ月）の連結財務指標の調整表」をご参照下さい。

四半期連結財務諸表 (平成20年1月1日～平成20年3月31日、未監査)

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	当第4四半期末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産:				
現金及び現金同等物	11,470,980		13,554,544	
有価証券	12,181		12,093	
売掛金				
- 平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 24,677千円及び32,489千円の貸倒引当金控除後	12,255,163		9,675,725	
たな卸資産	1,184,160		1,111,086	
前払費用	2,005,274		1,053,270	
その他流動資産				
- 平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 7,470千円及び4,570千円の貸倒引当金控除後	1,557,869		930,571	
流動資産合計	28,485,627	51.1	26,337,289	55.2
持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金				
- 平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	991,237	1.8	858,490	1.8
その他投資	2,363,770	4.2	2,841,741	6.0
有形固定資産－純額	11,740,210	21.1	9,832,396	20.6
無形固定資産－純額	5,907,375	10.6	2,876,894	6.0
敷金保証金	2,037,165	3.7	1,686,141	3.5
その他資産				
- 平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ 64,796千円及び69,050千円の貸倒引当金控除後	4,177,162	7.5	3,260,053	6.9
資産合計	55,702,546	100.0	47,693,004	100.0
(負債及び資本の部)				
流動負債:				
短期借入金	9,150,000		6,050,000	
1年以内返済予定長期借入金	—		290,000	
短期リース債務	3,455,948		2,953,173	
買掛金及び未払金	7,895,238		8,464,835	
未払費用	994,138		897,355	
退職給付引当金	11,436		8,428	
その他流動負債	2,527,677		2,469,058	
流動負債合計	24,034,437	43.1	21,132,849	44.3
長期リース債務	4,738,359	8.5	4,318,309	9.1
退職給付引当金	1,101,951	2.0	750,042	1.5
その他固定負債	552,984	1.0	564,618	1.2
負債合計	30,427,731	54.6	26,765,818	56.1
少数株主持分	294,102	0.6	815,182	1.7
約定債務及び偶発債務	—	—	—	—
資本:				
資本金: 普通株式				
- 平成20年3月31日現在、授權株式数: 377,600株、発行 済株式数: 206,478株	16,833,847	30.2	16,833,847	35.3
- 平成19年3月31日現在、授權株式数: 377,600株、発行 済株式数: 204,300株				
資本準備金	27,611,737	49.6	26,599,217	55.8
欠損金	△ 19,555,489	△ 35.1	△ 24,270,769	△ 50.9
その他の包括利益累計額	90,618	0.1	949,709	2.0
資本合計	24,980,713	44.8	20,112,004	42.2
負債及び資本合計	55,702,546	100.0	47,693,004	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	当第4四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前第4四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業収益：					
インターネット接続及び付加価値サービス売上高：					
法人向け接続サービス	3,143,769		2,893,306		8.7
個人向け接続サービス	1,621,966		491,912		229.7
付加価値サービス	2,582,651		1,907,196		35.4
その他	1,098,671		940,932		16.8
合計	8,447,057		6,233,346		35.5
システムインテグレーション売上高	9,804,596		10,180,819		△ 3.7
機器売上高	234,240		609,277		△ 61.6
営業収益合計	18,485,893	100.0	17,023,442	100.0	8.6
営業費用：					
インターネット接続及び付加価値サービス売上原価	7,034,489		5,148,513		36.6
システムインテグレーション売上原価	6,985,004		8,015,544		△ 12.9
機器売上原価	201,526		494,168		△ 59.2
売上原価合計	14,221,019	76.9	13,658,225	80.2	4.1
販売費	1,177,093	6.4	895,910	5.3	31.4
一般管理費	1,219,673	6.6	1,269,946	7.5	△ 4.0
研究開発費	60,935	0.3	55,296	0.3	10.2
営業費用合計	16,678,720	90.2	15,879,377	93.3	5.0
営業利益	1,807,173	9.8	1,144,065	6.7	58.0
その他の収益 (△費用)：					
受取利息	22,786		11,855		92.2
支払利息	△ 109,116		△ 93,078		17.2
為替差損	△ 921		△ 43		2,041.9
その他投資の売却に係る利益－純額	-		1,549,514		-
その他投資に係る評価損失	△ 104,365		△ 1,362,360		△ 92.3
その他－純額	31,306		51,228		△ 38.9
その他の収益 (△費用) 合計－純額	△ 160,310	△ 0.9	157,116	0.9	△ 202.0
法人所得税、少数株主損益及び持分法による 投資損益調整前第4四半期利益	1,646,863	8.9	1,301,181	7.6	26.6
法人所得税	551,688	3.0	63,244	0.4	772.3
少数株主損益	45,100	0.3	△ 37,684	△ 0.2	△ 219.7
持分法による投資損益	△ 51,677	△ 0.3	△ 49,389	△ 0.3	4.6
第4四半期純利益	1,088,598	5.9	1,150,864	6.7	△ 5.4

基本的加重平均流通普通株式数 (株)	206,478	204,000
希薄化後加重平均流通普通株式数 (株)	206,565	204,419
基本的普通株式1株当たり第4四半期純利益 (円)	5,272	5,641
希薄化後普通株式1株当たり第4四半期純利益 (円)	5,270	5,630

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第4四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前第4四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
第4四半期純利益	1,088,598	1,150,864
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,293,410	993,433
貸倒引当金繰入額	6,653	12,207
その他投資の売却に係る利益－純額	－	△ 1,549,515
その他投資に係る評価損失	104,365	1,362,360
為替差損	6,460	291
持分法による投資損失	51,677	49,389
少数株主損益	△ 45,100	37,684
繰延税金	137,116	△ 271,410
その他	119,090	236,317
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の増加	△ 462,870	△ 1,488,766
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他 固定資産の増加(△)・減少	355,753	△ 624,654
買掛金及び未払金の増加	956,746	2,254,522
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加	471,341	662,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083,239	2,825,635
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 241,255	△ 301,539
売却可能有価証券の取得	△ 92,512	△ 232,438
短期投資及びその他投資の取得	△ 148	△ 286,358
売却可能有価証券の売却による収入	－	1,798,674
その他投資の売却による収入	49,143	88,665
持分法適用会社株式の取得	△ 23,520	－
持分法適用関連会社株式の売却による収入	－	185,900
少数株主からの子会社株式の取得	－	△ 3,050,205
敷金保証金の支払－純額	△ 62,740	△ 101,015
その他	△ 9,392	△ 18,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,424	△ 1,916,593
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を越える短期借入金による調達	1,625,000	1,700,000
当初の返済期限が3ヶ月を越える短期借入金及び 長期借入金の返済	△ 400,000	△ 2,010,363
有価証券貸借取引の債務の返済	－	△ 561,600
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 942,700	△ 686,262
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 1,725,000	50,000
連結子会社の普通株式発行による収入	6000	194,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,700	△ 1,313,546
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 9,582	3,938
現金及び現金同等物の純増・減(△)額	2,256,533	△ 400,566
現金及び現金同等物の期首残高	9,214,447	13,955,110
現金及び現金同等物の第4四半期末残高	11,470,980	13,554,544

平成20年3月期 決算短信 (米国会計基準)

(別紙) 参考資料2 : 「平成20年3月期 第4四半期 (3ヶ月) の連結財務指標の調整表」

平成20年3月期 第4四半期 (3ヶ月) の連結財務指標の調整表

1. Adjusted EBITDA (償却前営業利益) (3ヶ月)

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)	3,101	2,137
減価償却費	△1,293	△993
営業利益	1,807	1,144
その他収益(△費用)	△160	157
法人所得税	552	63
少数株主損益	45	△38
持分法による投資損益	△52	△49
第4四半期純利益	1,089	1,151

2. 設備投資 (3ヶ月)

	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
設備投資額 (キャピタル・リースを含む)	1,546	1,224
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	1,305	923
有形固定資産の取得額	241	301

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標 (当社の公表する、Adjusted EBITDA (償却前営業利益)、設備投資など) について公表する場合には、当該指標の算定根拠 (調整表) を添付することが、米国SEC (米国証券取引委員会) より求められております。



平成20年5月15日

各 位

会社名 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インターネットイニシアティブ
代表者名 代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号3774 東証第一部)
問い合わせ先 取締役CFO 渡井 昭久
TEL. 03-5259-6500

親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

(平成20年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%) (注)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	29.39 (4.94)	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて

当社の親会社等である日本電信電話株式会社 (以下、「NTT」といいます。) が所有する当社の議決権の割合は、平成20年3月31日現在、間接所有を含め29.39%であります。NTTが当社の親会社等であることによる営業活動における調整事項等は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進しております。

b) 親会社等やそのグループ企業との人的関係について

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む13名により構成されております。そのうち、社外取締役 (非常勤) である廣井孝史は、NTTの従業員 (同社中期経営戦略推進室担当部長) であります。社外取締役として当社の経営執行監視機能を担っており、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社の社外取締役への従事にあたり、資本金関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

c) NTTグループの企業との取引関係について

当社は、インターネット接続サービス等の提供にあたり、アクセス回線について、東日本電信電話㈱（以下、「NTT東日本」といいます。）及び西日本電信電話㈱（以下、「NTT西日本」といいます。）の提供するサービスを多く利用しており、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線について、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱（以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。）の提供するサービスを多く利用しております。平成20年3月期における、当社のNTT東日本及びNTT西日本に対する通信回線料は1,095,978千円であり、NTTコミュニケーションズに対する通信回線料は3,995,017千円であります。

また、当社は、データセンターサービスの提供にあたり、当社が使用しているデータセンター施設設備の一部をNTTグループの企業より賃借しております。

なお、これらのNTTグループの企業との商取引は、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在していません。

以上